



市長定例会見資料	
令和8年5月15日	
担当課 (担当者)	スマート社会推進室 (鳥飼・松尾) 企業立地・支援課 (福山・山根)
電 話	30-8288(内線：7516) 20-3201(内線：2295)

株式会社エーゼログループ鳥取事務所の開設について

鳥取市は、内閣府から「SDGs 未来都市」の認定を受け、SDGs の理念に基づき、経済・環境・社会の3つの側面での取組を進めています。

この一環として、地域課題の解決と持続可能な産業の創出を図るため、豊かな自然環境を保全・活用し、産業として育成・振興する取組を進めています。

具体的には、「鳥取市自然資本産業誘致・振興事業」として、令和7年度から令和9年度まで、気高町日光地区における自然環境や地域文化に関する調査検討および、自然資本をテーマとする起業家育成プログラムの開催に取り組みます。

このたび、鳥取市と共に取組を推進する株式会社エーゼログループが、下記の通り鳥取事務所を開設しますので、お知らせします。

記

(1) 株式会社エーゼログループ鳥取事務所概要

場 所：〒689-0222 鳥取市気高町日光 984 番地 6

※民家をリフォームしたサテライトオフィスになります。

※開所式は6月予定です。こちらについては、後日資料提供いたします。



(2) 企業概要

- 会社名 株式会社エーゼログループ
- 本社所在地 岡山県英田郡西栗倉村大字長尾 461 番地 1
- 代表者 代表取締役 牧 大介
- 設立 令和5年4月
※前身となる株式会社森の学校は、平成21年10月設立
- 事業内容 「未来の里山」の実現に資する事業
ローカルベンチャー育成事業、木材・農業関連事業、
獣害対策事業、観光農園事業、障がい者福祉事業等
- 資本金 6,400 千円
- 従業員数 125 名（令和8年4月現在）※業務委託、非正規、役員含む
- 店舗等 西栗倉村本社、厚真町支社、滋賀支社、錦江町支社



当該企業は、岡山県西栗倉村を拠点とし、地方創生の取組が全国的に注目されている企業です。木材・農業事業や養蜂事業のほか、障がい者福祉事業やふるさと納税関連事業、ローカルベンチャー育成事業等、多岐に渡る事業展開をしています。西栗倉村では、ローカルベンチャー育成事業をきっかけにして、約20年間で50社以上のベンチャー企業、約300名の雇用を創出するなど、地域資源を活かした産業創出についての経験と実績を持っています。

代表取締役の牧大介氏は、以前からよく鳥取市を訪れており、気高町日光地区について「国内に誇れる自然環境であり、大いに活性化の可能性がある」と述べられています。

(3) 進出の経緯・背景

鳥取市で、自然資本産業誘致・振興事業を推進していくにあたり、調査・視察等の対応を考慮し、鳥取での事業所開設を決定したものです。



エーゼログループ本社(岡山県西栗倉村)

(4) 事業概要（令和8年度計画）

- ・起業支援プログラムおよび伴走支援の実施
- ・気高町日光地区における環境調査の実施
- ・県外企業を対象にしたエコツーリズムの実施
- ・環境シンポジウムの実施
- ・企業版ふるさと納税獲得に向けた広報 など



牧 大介 代表取締役 CEO

(5) 企業問い合わせ先

TEL 0868-75-3058（担当者:多田）

鳥取市 自然資本産業誘致・振興事業

令和7年度の成果と 令和8年度の実施計画

鳥取市
株式会社エーゼログループ



令和7年度の成果



01 協議会の正式発足

- 産・官・学・金+地域による協議会を正式発足し、趣意書・会則を整備
- 総会・勉強会を通じて、自然資本産業の方向性と基礎知識を獲得
- 次年度課題として、研究者部会・情報共有プラットフォーム・進捗報告会議の必要性を確認

準備会1回、総会2回、勉強会2回を実施。9団体が協議会に参加



02 日光モデルの基礎調査

- 物理環境・水質/水位・生物相の基礎データを取得、堰3が魚類移動のボトルネックである可能性を整理
- 鮎とり、生姜穴、祭礼、食文化など、400年以上の社会文化資源を確認
- 県外企業を対象とした2回のモニターツアーで高い満足度と支払意思額を確認

モニターツアー 2回計20名参加。
支払意思額 1,067千円。



03 産業創出の企画設計

- 鳥取市の自然資本・未利用財を調査し、森林・農地・水産・施設資源等の方向性を整理
- 研修5回で、制度理解→広報→選考→伴走→支援体制まで企画設計
- 鳥取版起業支援プログラム/地域おこし協力隊導入に向けた要点・課題点を抽出

鳥取版起業支援プログラム実施に向けた産業創出研修を5回実施。

令和8年度に向けて

協議会を『情報共有の場』から『実装を動かすプロジェクト会議』へ進化させる必要がある。

日光における『調査→改善→商品化』の循環を具体化し、ビジネス化を目指す。

人材獲得に向けた具体案件形成、募集要項、応援型選考、伴走支援、経営支援まで実装する。

令和8年度の実施計画



01 事業主体の形成

- ・ 協議会総会のほか、定期的な幹事会を開催
- ・ 幹事への事業進捗状況の報告のため、ホームページを立ち上げ情報共有を行うほか、隔月で進捗連絡会を開催（オンライン予定）
- ・ 気高町日光地区を舞台にした、環境シンポジウムの開催
- ・ 専門的な知見を有する研究者で構成する「研究者部会」の形成
- ・ 経済団体や金融機関で構成される「起業支援プログラム部会」の形成

シンポジウム

研究データとフィールドの魅力を発信。「聖地」としてのブランディング



02 日光地区調査・実証

- ・ 気高町日光地区の通年的なモニタリング調査を実施（水質・生物等）
- ・ 生態系改善に向けた計画の策定
- ・ 住民の合意形成および策定した計画の実証
- ・ 季節ごとの食文化、自然環境、農作業等の内容を盛り込んだツアーの企画設計
- ・ ツアーの商品化に向けた広報の実施
- ・ 本格的なツアーの実施
- ・ 自然共生サイト登録に向けた準備

自然共生サイト

環境価値の客観的証明を取得をめざし、セールスの材料とする。



03 起業支援プログラム・伴走

- ・ 起業支援プログラム実施に向けた、募集要項等の企画設計
- ・ 専用サイトを利用したプログラムの広報や、参加者の募集
- ・ 参加希望者への事業ブラッシュアップに向けた事前相談や、地元企業の案件形成支援
- ・ 部会のメンバーを中心にした、伴走支援体制の整備
- ・ 起業支援プログラムの実施
- ・ 採択された案件に対する、金融機関連携等の支援の実施

協力隊の導入

研究者（協力隊）がフィールドに常駐。プロジェクトの社会実装まで実施。

令和8年度 事業スケジュール

主要タスク	Q1 4-6月	Q2 7-9月	Q3 10-12月	Q4 1-2月
協議会総会・幹事会・進捗連絡会	事業主体（協議会関係）の隔月運営			
情報共有サイトと研究者部会の立ち上げ	企画設計（Q1期間）→実運用			
成果共有会・環境シンポジウム		環境シンポジウム	成果共有のための情報発信	
日光地区モニタリング（物理・水質・水位・生物）	通年で実施			
生態系の改善計画・地区の合意形成・実装	計画→実装			
ツアーの商品化・自然共生サイト申請準備			ツアーの商品化	
起業支援プログラムの企画設計・募集要項作成・支援体制整備	設計			
募集・案件形成・応援型選考合宿実施	募集・案件形成・採択			
採択案件伴走・金融機関連携・成果整理	伴走支援			

Q1

情報共有の土台整備
通年モニタリング調査設計

Q2

生態系の改善計画開始
ツアー商品の開発改善

Q3

起業支援プログラム実施・
採択・伴走支援の開始

Q4

KPI評価
R9への展開整理